

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	397,800	433,331	540,859
経常利益(百万円)	23,385	29,583	35,202
四半期(当期)純利益(百万円)	13,300	16,906	22,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,172	49,563	51,171
純資産額(百万円)	288,045	366,034	320,217
総資産額(百万円)	542,875	634,814	601,958
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.29	98.05	129.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.7	52.9	48.8

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.66	55.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策等を背景に輸出が持ち直し、また生産が増加基調をたどる等、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界は、国内ではエコカー補助金終了の影響があったものの、新車投入効果等により需要は回復しました。海外では自動車購入補助制度が終了したタイで需要が減少したものの、中国および米国等で需要が増加しました。

電子機器業界は、スマートフォンやタブレット端末の普及により、デジタルカメラやハードディスクドライブの需要は低調に推移しました。

事務機業界は、プリンター・複写機ともカラー機を中心に国内および欧州、米国等で買い替えにより需要が回復し、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内および中国等海外での自動車生産が堅調だったため、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、国内および中国での需要増加により生産が上向いたことから、販売は増加しました。

その結果、売上高は2,120億9千5百万円（前年同期比9.0%の増収）となりました。新興国における人件費・経費等の増加があったものの増収により営業利益は208億3千5百万円（前年同期比26.0%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、デジタルカメラやハードディスクドライブ向けの販売は低調でしたが、スマートフォン向けの新規需要や為替の影響等により販売額は増加しました。

その結果、売上高は1,911億2千6百万円（前年同期比10.2%の増収）となりました。生産量の減少および為替の影響により営業損失は24億1千2百万円（前年同期は13億6千9百万円の営業利益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンター・複写機向け製品および高耐久化による複写機向け補修部品等の受注減の影響もありましたが、為替の影響により販売額は増加しました。

その結果、売上高は214億5千1百万円（前年同期比3.2%の増収）となりました。事業構造改革の実施による人件費・経費の抑制および為替の影響等により営業利益は14億6千1百万円（前年同期比413.4%の増益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は86億5千8百万円（前年同期比3.9%の減収）となりました。販売品目構成の良化により営業利益は6億1千5百万円（前年同期比20.5%の増益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,333億3千1百万円（前年同期比8.9%の増収）、営業利益は205億3千4百万円（前年同期比9.7%の増益）、経常利益は295億8千3百万円（前年同期比26.5%の増益）、四半期純利益は169億6百万円（前年同期比27.1%の増益）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は55億3千9百万円（前年同期比8.2%の増加）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,200 (相互保有株式) 普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,570,500	1,725,705	-
単元未満株式	普通株式 31,837	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,705	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	77,200		77,200	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町2 - 2 - 16	177,000		177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000		100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000		62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000		60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区長崎1 - 11 - 16	30,000		30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000		30,000	0.02
計	-	536,200		536,200	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,342	57,037
受取手形及び売掛金	¹ 163,807	¹ 159,694
たな卸資産	64,525	64,834
その他	16,526	16,793
貸倒引当金	751	660
流動資産合計	309,451	297,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,438	77,403
機械装置及び運搬具(純額)	70,347	76,563
その他(純額)	43,682	40,827
有形固定資産合計	180,469	194,794
無形固定資産		
のれん	73	48
その他	1,403	1,488
無形固定資産合計	1,477	1,536
投資その他の資産		
投資有価証券	85,144	111,463
その他	25,705	29,572
貸倒引当金	289	252
投資その他の資産合計	110,560	140,783
固定資産合計	292,507	337,115
資産合計	601,958	634,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,251	58,547
短期借入金	81,541	75,581
未払法人税等	3,605	3,949
賞与引当金	8,150	5,221
事業構造改善引当金	1,503	1,329
その他	45,930	44,192
流動負債合計	201,982	188,821
固定負債		
長期借入金	29,304	21,908
退職給付引当金	43,362	43,974
その他	7,091	14,076
固定負債合計	79,758	79,959
負債合計	281,740	268,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	239,637	253,095
自己株式	997	690
株主資本合計	284,425	298,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,865	34,791
為替換算調整勘定	13,832	2,855
その他の包括利益累計額合計	9,032	37,647
少数株主持分	26,758	30,195
純資産合計	320,217	366,034
負債純資産合計	601,958	634,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	397,800	433,331
売上原価	331,459	359,678
売上総利益	66,341	73,653
販売費及び一般管理費	47,620	53,118
営業利益	18,720	20,534
営業外収益		
受取配当金	871	1,183
持分法による投資利益	2,254	3,443
為替差益	1,472	5,003
その他	2,512	2,304
営業外収益合計	7,110	11,934
営業外費用		
支払利息	2,060	2,220
その他	385	666
営業外費用合計	2,446	2,886
経常利益	23,385	29,583
特別利益		
固定資産売却益	192	326
受取保険金	2,126	944
その他	130	138
特別利益合計	2,448	1,409
特別損失		
固定資産除却損	460	698
投資有価証券評価損	318	-
事業整理損	751	-
その他	392	135
特別損失合計	1,922	834
税金等調整前四半期純利益	23,911	30,158
法人税等	8,756	11,492
少数株主損益調整前四半期純利益	15,154	18,665
少数株主利益	1,854	1,759
四半期純利益	13,300	16,906

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,154	18,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737	11,887
為替換算調整勘定	2,164	15,881
持分法適用会社に対する持分相当額	1,115	3,127
その他の包括利益合計	4,018	30,897
四半期包括利益	19,172	49,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,133	45,520
少数株主に係る四半期包括利益	2,038	4,042

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	147百万円	111百万円

2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,880百万円	1,835百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	22,604百万円	27,453百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,730	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,730	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,730	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	194,541	173,465	20,787	9,005	397,800	-	397,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,575	80	-	479	3,136	(3,136)	-
計	197,117	173,545	20,787	9,485	400,936	(3,136)	397,800
セグメント利益	16,538	1,369	284	510	18,704	16	18,720

(注) 1. セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	212,095	191,126	21,451	8,658	433,331	-	433,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,558	11	-	432	3,002	(3,002)	-
計	214,653	191,138	21,451	9,090	436,333	(3,002)	433,331
セグメント利益又は 損失()	20,835	2,412	1,461	615	20,500	34	20,534

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	77円29銭	98円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	13,300	16,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13,300	16,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	172,092	172,420

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,730百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。